

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第13期) 至 平成15年3月31日

株式会社メガチップス

(359182)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第13期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06(6399)2884(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレートプランニング統括 肥川 哲士
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06(6399)2884(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレートプランニング統括 肥川 哲士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	-	37,737,765	53,851,374	36,898,519	29,055,939
経常利益(千円)	-	2,210,231	3,731,785	2,829,766	1,721,900
当期純利益(千円)	-	1,283,465	1,866,340	1,647,384	192,064
純資産額(千円)	-	13,525,414	14,624,608	16,053,295	15,430,280
総資産額(千円)	-	21,324,245	21,638,981	20,712,935	19,996,052
1株当たり純資産額(円)	-	548.45	595.04	653.14	632.95
1株当たり当期純利益(円)	-	54.61	75.87	67.02	7.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	63.4	67.6	77.5	77.2
自己資本利益率(%)	-	12.8	13.3	10.7	1.2
株価収益率(倍)	-	127.26	59.31	54.46	106.62
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,132,339	1,616,134	6,021,482	2,054,874
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	269,334	28,998	961,482	828,183
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	842,674	1,621,241	990,959	683,242
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	1,692,620	1,713,239	5,818,869	6,337,127
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	138 [-]	193 [19]	245 [35]	255 [38]

(注) 1. 第10期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3. 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 第10期から第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。

5. 第11期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計基準を適用しております。第11期は従来の方法に比べて、経常利益が8,896千円増加しておりますが当期純利益は73,066千円減少しております。

6. 第12期よりその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品会計基準を適用しております。第12期は従来の方法に比べて、純資産額が70,428千円、総資産額が121,428千円増加しております。

7. 従業員数は、第10期より就業人員数を表示しております。

8. 第10期の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	30,897,117	37,599,056	51,347,950	34,649,295	27,172,974
経常利益(千円)	1,700,207	2,259,442	3,622,606	2,728,234	1,954,999
当期純利益(千円)	848,909	1,320,122	1,838,007	1,339,750	367,321
資本金(千円)	1,920,999	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	11,589,840	24,661,017	24,661,017	24,661,017	24,661,017
純資産額(千円)	6,524,276	13,595,713	15,176,435	15,808,784	15,388,609
総資産額(千円)	18,484,977	21,158,850	21,242,525	19,581,927	19,039,698
1株当たり純資産額(円)	562.93	551.30	615.40	643.19	631.24
1株当たり配当額(円)	10.00	8.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	76.72	56.17	74.53	54.51	15.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	74.57	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.3	64.3	71.4	80.7	80.8
自己資本利益率(%)	20.3	13.1	12.8	8.6	2.4
株価収益率(倍)	89.93	123.73	60.37	66.96	55.76
配当性向(%)	13.7	14.2	13.4	18.3	66.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	101 [-]	113 [-]	125 [15]	166 [27]	171 [24]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

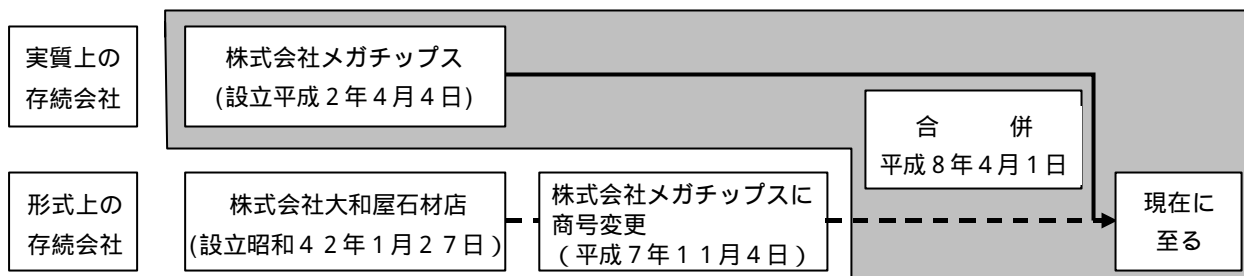
- 第9期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当2.00円を含んでおり、第11期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2.00円を含んでおります。
- 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 第12期より自己株式を資本の部から控除方式で処理しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。
- 第10期から税効果会計を適用しております。第10期は、税効果会計を適用しない場合に比べ当期純利益は98,395千円多く計上されております。
- 第11期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計基準を適用しております。第11期は従来の方法に比べて、経常利益が8,896千円増加しておりますが当期純利益は73,066千円減少しております。
- 第12期よりその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品会計基準を適用しております。第12期は従来の方法に比べて、純資産額が70,428千円、総資産額が121,428千円増加しております。
- 従業員数は、第10期より就業人員数を表示しております。
- 第10期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用L S I（A S I C）事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd.との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd.との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用L S Iに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd.との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用L S Iに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドL S I（A S S P）事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成9年7月	中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置
平成9年10月	愛媛県松山市にソフトウェア開発のため松山開発センターを設置
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年4月	北米における海外販売拠点として、Digital Image, Inc. を設立（現・連結子会社）
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーション（現・株式会社メガフュージョン）を三井物産株式会社と合併にて設立（現・連結子会社）
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年4月	技術開発拠点として、東京R & Dを設置
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョンが日本証券業協会に株式を店頭登録

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI (ASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI (ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

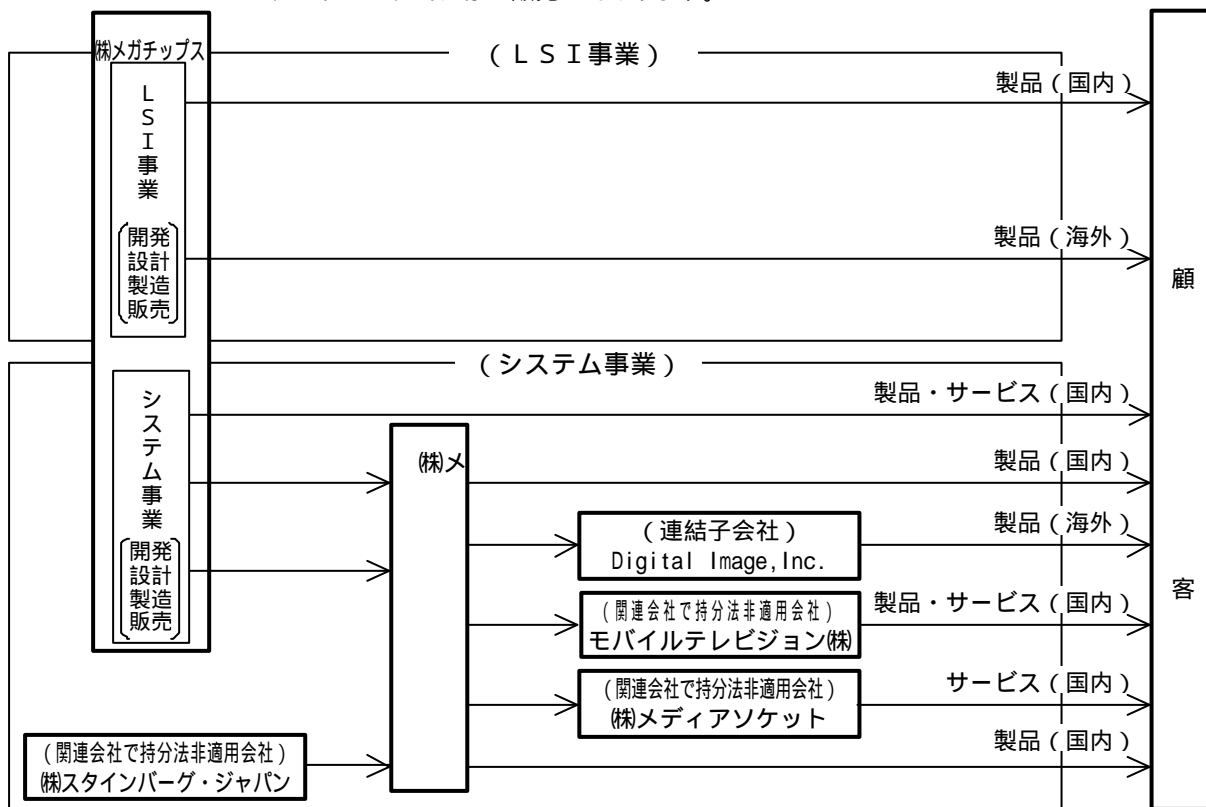
その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主にオフィスや家庭、個人で使用される民生用システムであり、その他システムとしてリッチメディアサービス及びオーサリングシステムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社である株式会社メガフュージョン、海外は子会社であるDigital Image, Inc.が販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から子会社である株式会社メガフュージョン経由で販売しております。

その他システム...リッチメディアサービスは、子会社である株式会社メガフュージョンがコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発、インテグレーション、サービスを実施しております。オーサリングシステムは、システムメーカーが製品の開発・製造を行い、株式会社メガフュージョンから販売しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア 州	416,900	システム事業	87.1	当社システム製品 及び関連商品を北 米にて販売及びサ ポートをしており ます。
(株)メガフュージョン (注) 2 . 3 . 4 . 5 . 6	東京都千代田区	646,200	システム事業	48.9 [18.1]	当社システム製品 及び関連商品を国 内にて販売、サ ポート及びシステ ムインテグレー ションをしており ます。 役員の兼任あり。

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . ジャスダック市場に上場しており、有価証券報告書を提出しております。

3 . 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 . 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 . 特定子会社に該当いたします。

6 . 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
L S I 事業	69 [-]
システム事業	147 [14]
全社(共通)	39 [24]
合計	255 [38]

(注) 1 . 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 . 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171 [24]	34.9	3.9	6,500,876

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の状況は、国際政治情勢等の影響による不透明感が高まり、個人消費及び企業の設備投資意欲の低迷が継続し、景気回復が鈍化したしました。日本経済におきましても、米国経済の不透明感や株式市場の低迷が依然として継続しており、さらに、金融機関の不良債権問題、企業の設備投資の抑制や雇用調整等と相まって、不況色の濃い状況で推移いたしました。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）が属する電子機器業界におきましても、A D S Lや光ファイバー等に代表されるブロードバンドネットワークの拡大や一部デジタルA V機器等の民生用機器の販売が好調に推移するといった好材料が見られたものの、パソコン、携帯情報機器等の市場は、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、当社の事業基盤である顧客専用L S I（A S I C）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社の独自技術を競争力とした特定用途向L S I（A S S P）及び当社システムL S Iを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、これら成長分野に向けてデジタルカメラ向けシステムL S Iや第3世代携帯電話向けシステムL S I、リッチメディア情報（映像、グラフィクス、音声、音楽、テキスト等を複合した情報）を活用するコミュニケーション機器等のシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社の事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、連結ベースでの売上高は290億5千5百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は17億2千1百万円（同39.2%減）となりました。また、システム事業の建て直しのための施策として、システム新製品投入による旧来製品の在庫の除却処理、開発プロジェクトの絞込みのため的一部テーマの中止による開発仕掛費用の処理、ソフトウェア資産の償却及び米国子会社の評価損等、総額14億4百万円の特別損失を計上したことにより、当期純利益は1億9千2百万円（同88.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

L S I事業

顧客専用L S I（A S I C）につきましては、ゲーム機本体や周辺機器向けのL S Iの需要が増加したものの、ゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムマスクROM）の価格及び需要が低下したことにより、連結売上高は193億5千万円（前年同期比32.7%減）となりました。一方、特定用途向L S I（A S S P）につきましては、デジタルスチルカメラ用1チップL S IやA V機器向けのL S I等に加えて、第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用L S I等が販売に寄与し、連結売上高は60億4千7百万円（同62.8%増）となりました。以上の結果、その他L S Iを含めましてL S I事業全体の連結売上高は254億3千7百万円（同21.6%減）、営業利益は39億6千1百万円（同11.0%減）となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におきまして、企業のセキュリティ投資が低迷したことに加えて、新製品立ち上げの遅れもあり、連結売上高は15億9千3百万円（前年同期比32.2%減）となりました。一方、民生用システムにつきましては、ネットワークカメラ、リッチメディアコミュニケーション端末等の新製品を投入し、一部企業向けやO E M等の出荷を開始することができ、連結売上高は4億4千7百万円（同537.6%増）となりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガフュージョンが独自に取り組んでおります事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は36億1千8百万円（同18.4%減）、営業損失は12億3千7百万円（同85.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が3億3千5百万円（前年同期比88.7%減）にとどまったものの、売上債権が前年同期より24億3千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円増加し、当連結会計年度末には63億3千7百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は、20億5千4百万円（同39億6千6百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3億3千5百万円（同88.7%減）にとどまったものの、売上債権が24億3千2百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、8億2千8百万円（同1億3千3百万円減）となりました。これは、保証金の支出が1億3千万円増加し、無形固定資産の取得による資金支出が2億4千3百万円減少したことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは12億2千6百万円の獲得（同38億3千3百万円減）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、6億8千3百万円（同3億7百万円減）となりました。これは、自己株式を4億2千9百万円取得したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
L S I 事業(千円)	25,430,520 (25,430,520)	78.3
システム事業(千円)	2,159,706 (-)	79.9
合計(千円)	27,590,227 (25,430,520)	78.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ()内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
L S I 事業(千円)	36,225	-
システム事業(千円)	1,048,948	81.6
合計(千円)	1,085,174	84.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	27,051,388	82.9	2,192,804	383.4
システム事業	2,357,844	93.4	246,023	513.8
合計	29,409,232	83.7	2,438,827	393.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
L S I 事業(千円)	25,437,396	78.4
システム事業(千円)	3,618,543	81.6
合計(千円)	29,055,939	78.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
任天堂(株)	29,402,954	79.7	22,019,454	75.8

3【対処すべき課題】

当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、前連結会計年度に引き続き減収減益となりました。このような状況において、中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するためには、L S I 事業において順調に拡大している特定用途向 L S I (A S S P) の事業の拡大と、システム事業の収益改善を加速することが重要であると認識しております。

L S I 事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステム L S I の早期市場投入を目指します。また、営業・顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓を加速して事業拡大を目指す所存であります。

システム事業については、業績不振の反省を踏まえて、以下の施策を実施いたします。

まず、当社システム製品の販売拠点としてこれまで活動してまいりました米国子会社である Digital Image, Inc. につきましては、販売・サポート費用に見合った収益が得られず、短期的な損益の改善が難しいことから解散することいたしました。また、従来はシステム事業に関連する部門を応用分野毎、機能毎の組織としておりましたが、これをシステム事業ユニットとし、当該ユニット中に開発及び営業部門を配置し、事業責任と権限が明確な体制で損益改善に取り組めます。さらに、株式会社メガフュージョンとの連携を強化して開発と営業の事業効率をあげると同時に、テーマの絞込みと人員の再配置等を実施して費用削減に取り組む考えであります。

以上の施策に加えて、当社グループの取り組みとして、グループの事業を L S I 事業、システム事業及びオーディオ事業の3事業体に統合・再編し、純粋持株会社体制へ移行することを前提として、株式会社メガフュージョンの完全子会社化を実施する考えであります。グループの再編により、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、事業の中核である L S I 事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益改善を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は任天堂向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂㈱に販売する。</p> <p>任天堂㈱が購入を望むMacronix International Co., Ltd.製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは全量当社が販売するものとする。</p> <p>Macronix International Co., Ltd.及び当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂㈱向けのカスタム製品である場合、任天堂㈱以外の第三者に販売その他交付できない。</p> <p>任天堂㈱は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。</p> <p>本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂㈱及びMacronix International Co., Ltd.の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高が多くなっており、同社からの連結ベース仕入が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は前連結会計年度は90.8%、当連結会計年度は86.8%であります。

販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は当社を任天堂向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>当社は任天堂㈱より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対してMacronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社以外のチャネルを通して直接的にも、間接的にも当該製品を任天堂㈱に販売してはならない。</p> <p>当社は任天堂㈱に対する販売価格に対して一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。</p>

株式の交換

当社と株式会社メガフュージョンは、当社グループを純粋持株会社体制へ移行し、L S I 事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年5月15日に株式交換契約を締結し、同年6月24日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社メガフュージョンを完全子会社とします。

(2) 株式交換の日：平成15年10月1日

(3) 交換比率 株式会社メガフュージョンの普通株式1株につき当社の株式166株の割合をもって割当交付します。

なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社メガフュージョンの概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムL S I、システム製品及び当該システム製品を利用したリッチメディアサービスを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野におけるL S I 開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の取得件数は特許権75件、実用新案権5件、商標権48件であり、出願件数は特許権405件、商標権10件であります。当連結会計年度末における事業セグメントごとの工業所有権出願件数及び成立件数は下記のとおりであります。

L S I 事業

工業所有権所有状況

平成15年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	64	2	1	2	69
出願中件数	146	-	-	-	146
合計	210	2	1	2	215

特許権国別所有状況

平成15年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	E U	その他	合計
取得済み件数	29	28	3	-	3	1	-	64
出願中件数	132	12	1	-	-	1	-	146
合計	161	40	4	-	3	2	-	210

システム事業
工業所有権所有状況

平成15年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	11	3	47	-	61
出願中件数	259	-	10	-	269
合計	270	3	57	-	330

特許権国別所有状況

平成15年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	その他	合計
取得済み件数	5	3	1	1	1	-	-	11
出願中件数	249	1	1	4	1	1	2	259
合計	254	4	2	5	2	1	2	270

現在の研究開発は当社の技術部門においてL S I事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で140名にのぼり、これはグループ総従業員の約55%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システムL S I製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向けL S I、携帯電話や携帯情報端末向けL S I、デジタル放送対応オーディオ・ビジュアル機器向けL S Iやデジタルスチルカメラ用L S I等の画像音声処理、通信処理用L S I等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、ブロードバンド対応のコミュニケーションシステム、リッチメディアサービス技術等

当連結会計年度における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発費につきましては、L S I事業が7億3千7百万円、システム事業が4億9千7百万円で総額12億3千5百万円となっております。

(1) L S I事業

L S I事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルスチルカメラ等にターゲットをしぼり、システムの知識とL S Iの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムL S I製品の開発を実施しております。システムL S I製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用L S I：A S I C）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向L S I：A S S P）とに大別しております。当連結会計年度のL S I事業における顧客専用L S I及び特定用途向L S I並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

顧客専用L S I

イ．任天堂(株)製ニンテンドーゲームキューブ向けシステムL S Iの開発

任天堂(株)製家庭用ゲーム機ニンテンドーゲームキューブの周辺機器向けに、ゲームデータを保存するメモリカードに搭載される大容量メモリを内蔵したメモリカード用L S I、ネットワークゲームを実現するためのブロードバンドアダプタに搭載されるネットワークインターフェース用L S Iを製品化したしました。

- ロ．任天堂(株)製ゲームボーイアドバンス向けゲームソフトウェア格納用 L S I の開発
任天堂携帯ゲーム機であるゲームボーイアドバンス向けに付加機能を内蔵した 64 メガビットと 128 メガビットの大容量、低消費電力ゲームソフトウェア格納用 L S I を製品化したしました。

特定用途向 L S I

- イ．低消費電力デジタルスチルカメラ用 1 チップ L S I の開発
デジタルスチルカメラに必要な機能を 1 チップに集積した高性能システム L S I のシリーズ展開として、省電力化と機能アップを図ったシステム L S I を開発いたしました。さらに、性能及び機能アップを図ったデジタルスチルカメラ向けシステム L S I を開発しております。
 - ロ．高性能第 3 世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用 L S I の開発
既に開発済みである第 3 世代携帯電話に必要なデータ処理機能を 1 チップに集積した R S O C L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip) の高性能版 L S I を開発いたしました。本製品は、第 3 世代携帯電話や携帯情報端末において要求されている静止画像の画質向上に対応して、既存の R S O C L S I をベースに現行の約 4 倍に当たる V G A サイズまでの静止画像の処理が可能な L S I であります。また、既存の R S O C L S I に比較して、さらなる低消費電力化と高機能化、高性能化を実現する L S I を開発中であります。
- #### ハ．O F D M 復調用 L S I の開発
- 日本の地上波デジタルテレビ放送の変調方式である O F D M 復調用 L S I 向けのアルゴリズム及びアーキテクチャを完成し、プロトタイプ L S I を開発いたしました。現在、当該プロトタイプ L S I の性能評価を完了し、据え置きテレビ向けの 13 セグメント全受信対応の O F D M 復調用 L S I と、移動体向け 1 セグメント部分受信対応の O F D M 復調用 L S I の 2 製品を開発しております。

基礎技術開発

- イ．J P E G 2 0 0 0 対応アーキテクチャの研究
現在、インターネットなどで標準的に採用されている静止画の画像圧縮伸張方式として J P E G があります。この J P E G より優れた性能である J P E G 2 0 0 0 を L S I 化するためのアーキテクチャの研究を実施いたしました。本技術は、次世代のデジタルスチルカメラやセキュリティ分野への応用を予定しております。
- ロ．H 2 6 4 アルゴリズムの研究
今後、携帯電話網やインターネット網で動画を用いた通信用途に有望視されている動画圧縮伸張の標準方式である、H 2 6 4 アルゴリズムの研究を行っております。本技術は次期 R S O C 製品等への搭載を予定しております。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムの開発、主に家庭や個人で使用される民生用システムの開発並びに連結子会社である株式会社メガフュージョンがリッチメディアサービス分野に必要とされる技術の開発を実施しております。産業用システムといたしましては、セキュリティ・モニタリング分野及びビジネスコミュニケーション分野、民生用システムといたしましては、ブロードバンドネットワークを利用するリッチメディアコミュニケーション分野の技術及び製品開発を実施しております。また、その他システムとして、株式会社メガフュージョンが、リッチメディアサービス分野で必要とされるシステムインテグレーション技術、オーサリング技術、リッチメディア配信技術等の開発に取り組んでおります。当連結会計年度のシステム事業における産業用システム及び民生用システム並びにその他システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

産業用システム

イ．新圧縮方式のデジタルビデオレコーダの開発

セキュリティ・モニタリング分野において監視カメラの映像を記録するアナログ方式の間欠記録ビデオに替わる製品として、映像をハードディスクにデジタル記録するデジタルビデオレコーダを開発・販売しております。

当連結会計年度においては、セキュリティ・モニタリング分野向けに、当社独自開発の新しい画像圧縮方式を採用したデジタルビデオレコーダの開発を行っております。本件においては、セキュリティ・モニタリング分野向けの当社従来システム製品に採用していた独自の画像圧縮伸張方式の高解像度で高画質という特色を維持し、データの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式を開発し、当該デジタルビデオレコーダに搭載いたします。

ロ．ディスプレイコントローラの開発

映像案内情報や広告等の表示とネットワークを介した当該情報内容の変更、あるいはカメラ映像の表示・伝送等の機能を備えたシステム製品であるディスプレイコントローラを開発いたしました。本製品は、ビルエントランスへの設置や自動販売機等への組込み用途として量産出荷を開始いたしました。

ハ．機械警備用画像撮影システムの開発

機械警備用途における画像を撮影記録するシステムを開発し、量産出荷を開始いたしました。本製品は当社の開発した画像処理用のシステム L S I を搭載することにより、高性能、低消費電力を実現しております。

ニ．リッチメディア型プレゼンテーションツール（プレゼンスタジオ）の開発

パソコン用プレゼンテーションソフトの利用者がプレゼンテーションスライドを製作するのと同等の簡単な操作で、スライド資料にその説明のための動画映像と音声を組み合わせたリッチメディア型プレゼンテーションを作成するツール（プレゼンスタジオ）を開発いたしました。

本製品で作成したプレゼンテーションはインターネット配信やCD-ROMでの配布が簡単にでき、会社説明会、営業やサービスの研修、社員教育、社内情報発信などの幅広い用途に、リッチメディア型のプレゼンテーションを活用することが可能となり、ビジネス上のコミュニケーションにおける効率改善や費用低減が実現できます。

民生用システム

イ．リッチメディアコミュニケーション端末の開発

CATVやADSLなどのブロードバンドインフラに対応したVOD機能及びテレビ会議機能付きコミュニケーション端末を開発いたしました。本製品をテレビに接続することで、インターネットとテレビ会議を融合したコミュニケーションシステムを簡単に構築でき、遠隔教育、遠隔医療、イー・コマースなど様々な分野での応用が可能となります。また本製品は、テレビ画面を見ながらリモコンで簡単に操作できますので、パソコンの使用経験のない人でもテレビ会議やインターネット、メールの送受信等が簡単に実行できます。

ロ．MPEG4ネットワークカメラの開発

MPEG4画像圧縮方式を採用したネットワークカメラの展開として、携帯電話環境との親和性を高めるためRTPプロトコル及びJAVASublet実装の技術開発を実施いたしました。これにより、各キャリアの携帯電話との接続性の確保、機能・性能の向上が図れます。

その他システム

当該その他システムにおける研究開発は、連結子会社である株式会社メガフュージョンにて以下の内容を実施いたしました。

イ．リッチメディア応用企画

リッチメディアサービス事業において、ターゲットとする顧客や市場のコンテンツあるいはサービスの特徴を調査し、リッチメディアサービスのビジネスモデルや応用企画のための総合的研究を実施しております。本研究成果を活用することにより、顧客ごとに最適なリッチメディアサービスの企画提案やリッチメディアサービスプラットフォームの機能定義を実施しております。

ロ．映像編集／動画配信技術の研究

リッチメディアコミュニケーションに必要となる、動画像の編集や配信に関連する業界標準の技術及び新しい方式の調査研究を実施し、リッチメディアサービスに必須となる次世代配信システムプロトタイプ的设计と実験を行うとともに、リッチメディアオーサリングツールの仕様検討を実施いたしました。

ハ．リッチメディア端末の研究

リッチメディアコミュニケーション対応のセットトップボックスおよび携帯端末等に要求されるサービスに基づいて、その構成、機能等の調査研究を実施し、多様なニーズに対応するための共通プラットフォーム端末の仕様定義を実施いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新に対処する研究開発機器の導入を中心に514,382千円の設備投資を実施いたしました。

この内訳といたしましては、各セグメントに共通する横断的な設備投資として基幹システム再構築に伴うソフトウェアの導入84,465千円の設備投資を行い、また全社統括業務として17,458千円の設備投資を実施いたしました。

システム事業におきましては、開発用ソフトウェア及び研究開発機器の導入を中心に384,023千円の設備投資を実施いたしました。

なお、システム事業のソフトウェアについて、見込販売数量等の著しい減少により、643,436千円の評価減を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (大阪市淀川区)	会社統括業務 L S I事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	- (-)	57,637	43,023	100,660	153 [24]
東京営業所 (東京都千代田区)	L S I事業 システム事業	販売・研究・ 開発業務施設	- (-)	28,961	5,156	34,117	10 [-]
松山オフィス (愛媛県松山市)	システム事業	研究・開発 業務施設	- (-)	3,263	3,592	6,856	8 [-]
台湾支店 (中華民国新竹市)	L S I事業	販売業務施設	- (-)	-	-	-	- [-]
社宅 (大阪府吹田市)	会社統括業務	厚生施設	31,190 (35.39)	12,209	-	43,400	- [-]

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱メガフュージョン	本店 (東京都千代田区)	システム事業	管理・販売・ 開発業務施設	- (-)	58,057	16,245	74,303	36 [3]
㈱メガフュージョン	大阪オフィス (大阪市淀川区)	システム事業	管理・販売・ 開発業務施設	- (-)	22,200	8,484	30,685	39 [5]
㈱メガフュージョン	ロジスティックセンター (大阪市中央区)	システム事業	物流施設	73,487 (149.28)	86,267	7,681	167,435	5 [3]

(3) 在外子会社

平成14年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Digital Image, Inc.	本店 (アメリカ合衆国カルフォルニア州)	システム事業	販売業務施設	- (-)	-	2,435	2,435	4 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 台湾支店はA-Com International Co., Ltd. に設置されており、当社所有又は賃借の事務所は存在しません。また、必要に応じて国内より出張いたしますので、常駐の当社従業員はおりません。

5. 上記、各事業所の設備(社宅を除く)は、連結会社外からの賃借によるものであります。

6. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(千円)	リース契約残高(千円)
本店 (大阪市淀川区)	会社統括業務 L S I 事業 システム事業	管理・販売・研究・開発業務施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	44,019	54,382

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(千円)	リース契約残高(千円)
(株)メガフュージョン	本店 (東京都千代田区)	システム事業	管理・販売・開発業務施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	25,464	30,058

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,661,017	24,661,017	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,661,017	24,661,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年8月7日 注1	1,500,000	11,589,840	1,402,500	1,920,999	2,545,500	3,017,866
平成11年11月19日 注2	11,589,840	23,179,680	-	1,920,999	-	3,017,866
平成11年12月20日 注3	800,000	23,979,680	2,870,400	4,791,399	2,870,400	5,888,266
平成12年2月10日 注4	681,337	24,661,017	48,914	4,840,313	47,814	5,936,081

（注）1．有償・一般募集

国内募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	700,000株
発行価額	1,870円
発行価格	2,800円
資本組入額	935円
払込金総額	1,842,400千円

海外募集

適格機関投資家を対象とした米国を中心とする海外市場における募集

発行株式数	800,000株
発行価額	1,870円
発行価格	2,800円
資本組入額	935円

- 払込金総額 2,105,600千円
2. 額面普通株式1株を2株に分割
3. 有償・一般募集
- 発行株式数 800,000株
- 発行価額 7,176円
- 資本組入額 3,588円
- 払込金総額 5,740,800千円

4. 無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	53	31	75	62	4	12,388	12,609	-
所有株式数(単元)	-	56,444	2,803	28,997	16,323	5	142,037	246,604	617
所有株式数の割合(%)	-	22.88	1.14	11.76	6.62	0.00	57.60	100.0	-

(注) 1. 自己株式282,840株(うちストックオプション制度に係るもの82,400株)は「個人その他」に2,828単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,250	9.12
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,919	7.78
松岡 茂樹	大阪府吹田市藤白台4-21-11	1,812	7.34
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,097	4.44
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	918	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	823	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	733	2.97
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	720	2.92
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	668	2.70
高田 明	神戸市灘区篠原南町3-5-19	616	2.49
計	-	11,558	46.87

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は資産管理サービス信託銀行株式会社918千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社823千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社733千株、三井アセット信託銀行株式会社720千株であります。

2. 下記のとおり大量保有変更報告書(証券取引法第27条の26第2項の規定に基づく報告書)の提出を受けております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：平成14年8月15日

常任代理人：	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	
提出者及び保有株式数：	株式会社東京三菱銀行	(361,700株)
	東京三菱証券株式会社	(6,000株)
	三菱信託銀行株式会社	(820,100株)
	三菱信アセットマネジメント株式会社	(1,000株)
共同保有者保有株式数：	上記提出者4社合計	(1,188,800株)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式24,377,600	243,776	-
単元未満株式	普通株式 617	-	-
発行済株式総数	24,661,017	-	-
総株主の議決権	-	243,776	-

(注) 1. 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

2. 上記完全議決権株式(自己株式等)欄の株式は、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式82,400株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	282,800	-	282,800	1.15
計	-	282,800	-	282,800	1.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第10回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月29日現在在籍する当社従業員117名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名 当社従業員117名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	86,000株を上限とする。 (取締役1人5,000株から7,000株までの範囲) (従業員1人100株から3,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,793円(注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月30日～平成17年6月29日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。但し、付与対象者が当社を退職後に当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使可能とする。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 譲渡価額は、株式分割及び時価を下回る価額で新株(転換社債の転換権の行使及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使は含まない)を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月25日決議)	500,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	428,819,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	300,000	1,571,181,000
未行使割合(%)	60.0	78.6

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数の総数で除して計算した割合は2.03%であります。

2. 未行使割合が多いのは、買付期間中における株価変動が大きかったためであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	282,840
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	500,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式数の総数で除した割合は2.03%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【資本減少のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【償還株式の消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社業績の見通しや配当性向を勘案して、株式分割（無償交付）や増配等を検討してゆく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間10円の配当を継続させていただきました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大及び財務体質の強化等のために有効に投下してゆく考えであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	7,500	21,800 11,200	7,690	5,100	3,930
最低(円)	3,000	5,200 4,610	3,080	2,460	836

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年12月22日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成12年12月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成10年8月7日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,970	1,849	1,899	1,750	1,635	1,305
最低(円)	1,260	1,001	1,445	1,495	1,203	836

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年8月 同社退社 平成2年8月 当社入社 平成4年2月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成10年10月 当社ストラテジックプロダ クト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年4月 当社産業用システムビジネ ス兼コーポレートプランニ ング統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員産業用システ ムビジネス兼コーポレート プランニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	1,812
常務取締役	執行役員 L S I ビジネ スユニット統 括	鵜飼 幸弘	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 シャープ株式会社入社 平成元年2月 同社退社 平成元年2月 株式会社リコー入社 平成2年9月 同社退社 平成2年9月 当社入社 平成10年4月 当社L S I 事業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社L S I ビジネス統括マ ネージャー 平成11年6月 当社執行役員L S I ビジネ ス統括 平成13年2月 当社常務取締役就任(現 任) 平成13年6月 当社執行役員L S I ビジネ ス統括兼リッチメディアコ ミュニケーションシステム ビジネス統括 平成15年4月 当社執行役員L S I ビジネ スユニット統括(現任)	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 L S I ビジネス ユニット セールス& マーケティング 担当	林 能昌	昭和32年9月23日生	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年3月 同社退社 平成2年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 技術部課長 平成6年1月 当社取締役営業部長 平成9年4月 当社取締役L S I 営業部長 平成11年4月 当社取締役セールス&マーケティング統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員L S I マーケティング担当 平成12年4月 当社執行役員セールス&マーケティング統括 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年4月 当社執行役員L S I ビジネスユニットセールス&マーケティング担当(現任)	668
取締役	執行役員 コーポレート プランニング 統括	肥川 哲士	昭和33年5月3日生	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年7月 同社退社 平成2年7月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年6月 株式会社メガフュージョン取締役就任(現任)	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		水野 博之	昭和4年4月20日生	昭和27年3月 松下電器産業株式会社入社 平成2年6月 同社副社長(研究開発担当) 平成6年6月 同社退社 平成6年8月 スタンフォード大学顧問教授 ジョージタウン大学ランデガー講座 特別講師 平成7年4月 奈良先端科学技術大学院大学客員教授 平成8年4月 立命館大学経営学部客員教授(現任) 平成8年5月 龍谷大学経営学部教授 平成10年4月 広島県産業科学技術研究所 所長(現任) 平成11年4月 高知工科大学起業家コース・コース長 平成12年3月 大阪電気通信大学副理事長(現任) 平成13年4月 高知工科大学副学長(現任) 平成13年6月 コナミ株式会社取締役就任(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年6月 株式会社メガフュージョン 取締役就任(現任) 平成15年4月 高知工科大学総合研究所 所長(現任)	-
常勤監査役		辻 見津男	昭和21年7月2日生	昭和40年4月 日商岩井株式会社入社 平成8年8月 当社出向 平成9年3月 日商岩井株式会社退社 平成9年4月 当社入社経理部長 平成11年4月 当社コーポレートブランニングシニアマネージャー 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年10月 小原法律特許事務所所長(現任) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成6年4月 近畿弁護士連合会理事 大阪弁護士会常議員 平成7年4月 大阪弁護士会仲裁センター運営委員会委員(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年12月 日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員長 平成10年7月 日本弁護士連合会の国際活動に関する協議会副座長(現任) 平成12年6月 株式会社メガフュージョン監査役就任	12
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日	昭和60年4月 尼崎浪速信用金庫入庫(現尼崎信用金庫) 昭和63年1月 同庫退庫 昭和63年2月 和田総合会計事務所入社 平成8年2月 税理士登録(日本税理士会連合会) 平成10年9月 同事務所副所長 平成12年4月 北野敬一税理士事務所開設 同事務所所長(現任) 平成12年6月 株式会社メガフュージョン監査役就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	16
計					2,726

- (注) 1. 監査役小原 望及び北野 敬一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上記3名のほかシステムビジネスユニット統括兼システムビジネスユニットセールス&マーケティング担当高田 明、システムビジネスユニットシステム開発担当兼プロダクトコントロール統括梶谷 哲司及びL S IビジネスユニットL S I開発担当古都 哲生で構成されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第12期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第12期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第13期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			5,818,869		6,337,127	
2. 受取手形及び売掛金	4		10,443,969		8,011,095	
3. たな卸資産			1,671,706		2,704,781	
4. 繰延税金資産			179,164		347,406	
5. その他			67,444		386,821	
6. 貸倒引当金			2,851		2,008	
流動資産合計			18,178,304	87.8	17,785,222	88.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		467,094		499,990		
減価償却累計額		180,961	286,132	218,470	281,520	
(2) 土地			104,677		104,677	
(3) その他		265,631		261,090		
減価償却累計額		164,286	101,344	174,642	86,447	
有形固定資産合計			492,155	2.4	472,646	2.4
2. 無形固定資産						
(1) その他			875,151		483,101	
無形固定資産合計			875,151	4.2	483,101	2.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		362,405		238,877	
(2) 前払年金費用			46,565		-	
(3) 繰延税金資産			101,912		350,333	
(4) その他			656,439		665,870	
投資その他の資産合計			1,167,323	5.6	1,255,081	6.3
固定資産合計			2,534,630	12.2	2,210,829	11.1
資産合計			20,712,935	100.0	19,996,052	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,588,483		3,027,240	
2. 短期借入金		50,000		50,000	
3. 未払法人税等		460,082		345,079	
4. 賞与引当金		164,403		150,682	
5. その他		440,271		350,317	
流動負債合計		3,703,241	17.9	3,923,319	19.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		14,840		-	
2. 役員退職慰労引当金		167,595		-	
3. その他		1,430		47,702	
固定負債合計		183,866	0.9	47,702	0.2
負債合計		3,887,107	18.8	3,971,021	19.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		772,531	3.7	594,750	3.0
(資本の部)					
資本金		4,840,313	23.4	-	-
資本準備金		5,936,081	28.7	-	-
連結剰余金		5,655,426	27.3	-	-
その他有価証券評価差額 金		70,428	0.3	-	-
為替換算調整勘定		9,102	0.0	-	-
自己株式	3	458,057	2.2	-	-
資本合計		16,053,295	77.5	-	-
資本金	5	-	-	4,840,313	24.2
資本剰余金		-	-	5,936,081	29.7
利益剰余金		-	-	5,549,740	27.8
その他有価証券評価差額 金		-	-	2	0.0
為替換算調整勘定		-	-	8,513	0.1
自己株式	6	-	-	887,338	4.4
資本合計		-	-	15,430,280	77.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,712,935	100.0	19,996,052	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			36,898,519	100.0		29,055,939	100.0
売上原価			30,164,316	81.7		23,311,371	80.2
売上総利益			6,734,202	18.3		5,744,568	19.8
販売費及び一般管理費	1,2		3,890,210	10.6		4,003,314	13.8
営業利益			2,843,992	7.7		1,741,253	6.0
営業外収益							
1. 受取利息		6,937			5,890		
2. 投資事業組合収入		14,560			-		
3. 生命保険解約益		6,044			29,308		
4. 貸倒引当金戻入額		5,243			87		
5. 為替差益		9,477			-		
6. 雑収入		4,010	46,274	0.1	12,768	48,055	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		4,191			3,317		
2. コマーシャルペーパー 利息		1,623			-		
3. 手形売却損		2,032			1,705		
4. 新株発行費		15,936			528		
5. 株式公開費用		25,075			-		
6. 為替差損		-			19,474		
7. 投資事業組合損失		-			37,906		
8. 雑損失		11,640	60,500	0.1	4,476	67,408	0.3
経常利益			2,829,766	7.7		1,721,900	5.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			18,869		
2. 持分変動益		423,466	423,466	1.1	-	18,869	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. L S I 製品処分損		12,763			-		
2. システム製品処分損	3	54,959			1,240,805		
3. プロジェクト整理損	4	110,000			-		
4. 投資有価証券売却損		36,000			-		
5. 投資有価証券評価損	5	39,609			33,903		
6. 関係会社整理損		-			58,282		
7. 年金制度変更移行差異	6	-			61,945		
8. 連結調整勘定一時償却	7	17,414			-		
9. 持分変動損		-	270,747	0.7	9,887	1,404,822	4.8
税金等調整前当期純利益			2,982,485	8.1		335,947	1.2
法人税、住民税及び事業税		1,174,985			676,466		
法人税等調整額		124,293	1,299,278	3.5	365,661	310,804	1.1
少数株主利益又は損失 ()			35,821	0.1		166,921	0.6
当期純利益			1,647,384	4.5		192,064	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			4,336,825		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		245,772		-	
2. 役員賞与		83,011	328,783	-	-
当期純利益			1,647,384		-
連結剰余金期末残高			5,655,426		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	5,936,081	5,936,081
資本剰余金期末残高			-		5,936,081
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	5,655,426	5,655,426
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	192,064	192,064
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		245,784	
2. 役員賞与		-	-	51,966	297,750
利益剰余金期末残高			-		5,549,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,982,485	335,947
減価償却費		107,371	301,950
長期前払費用償却		90,479	79,254
連結調整勘定一時償却		17,414	-
固定資産除却損		1,674	651
持分変動益()又は損		423,466	9,887
貸倒引当金の減少額		3,310	842
賞与引当金の減少額		9,998	13,721
退職給付引当金の増加額又は減少額()		4,293	14,840
前払年金費用の増加額()又は減少額		18,652	46,565
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		19,239	167,595
受取利息及び受取配当金		6,969	5,904
積立保険金収入		-	4,450
投資事業組合収入()又は損失		14,560	37,906
支払利息		4,191	3,317
コマーシャルペーパー利息		1,623	-
新株発行費		15,936	528
株式公開費用		25,075	-
システム製品処分損		7,987	685,455
投資有価証券売却益()又は売却損		36,000	18,869
投資有価証券評価損		39,609	33,903
売上債権の減少額		6,565,728	2,432,874
たな卸資産の増加額		813,638	1,033,074

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増加額又は 減少額()		831,098	438,756
役員賞与の支払額		89,150	62,000
その他流動資産の増加 額()又は減少額		35,445	319,376
その他流動負債の増加 額又は減少額()		92,817	40,811
その他固定負債の増加 額		-	46,272
その他		3,262	9,636
小計		7,654,158	2,843,771
利息及び配当金の受取 額		6,951	5,890
利息の支払額		5,202	3,318
法人税等の支払額		1,634,424	791,469
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,021,482	2,054,874
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		128,256	70,815
有形固定資産の売却に よる収入		-	38
無形固定資産の取得に よる支出		777,595	534,320
無形固定資産の売却に よる収入		12,000	-
投資有価証券の取得に よる支出		56,000	70,840
投資有価証券の売却に よる収入		9,390	67,344
出資金の分配による収 入		54,593	11,825
長期前払費用の取得に よる支出		77,213	149,978
保証金の支出		5,774	136,426
保証金の返戻による収 入		4,350	24,757
保険金の解約による収 入		2,868	30,231

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他		155	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		961,482	828,183
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,650,000	-
少数株主への株式の発 行による収入		907,587	6,371
自己株式の純増加額 ()又は純減少額		3,130	429,280
親会社による配当金の 支払額		245,396	245,484
少数株主への配当金の 支払額		6,281	14,848
財務活動によるキャッ シュ・フロー		990,959	683,242
現金及び現金同等物に係 る換算差額		36,589	25,190
現金及び現金同等物の増 加額又は減少額()		4,105,629	518,257
現金及び現金同等物の期 首残高		1,713,239	5,818,869
現金及び現金同等物の期 末残高		5,818,869	6,337,127

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット及び㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ. その他 主として総平均法による原価法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 その他 3～20年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 同左 ロ. その他 同左 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>少額減価償却資産 3年均等償却 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 ロ. その他 均等償却 繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>少額減価償却資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 ロ. その他 同左 繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しております。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「生命保険解約益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「生命保険解約益」の金額は3,097千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は3,427千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、投資その他の資産の「その他」が4,428千円、繰延税金負債が51,000千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しておりましたが、当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用及び退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <p>Macronix International 666,250千円 Co.,Ltd. (5,000千US\$)</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">計 666,250千円</p> <p>3. ストックオプション付与による自己株式 457,141千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 35,067千円</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 101,000千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <p>Macronix International 601,000千円 Co.,Ltd. (5,000千US\$)</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">計 601,000千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 24,661,017株</p> <p>6. 当社が保有する自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 282,840株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">487,148千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,685千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,888千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,601,594千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,214千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,601,594千円</td></tr> </table> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原材料処分損</td><td style="text-align: right;">46,972千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">7,987千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,959千円</td></tr> </table> <p>4. プロジェクト整理損は、システム製品における新製品の共同開発が中止になったことによる清算金であります。</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. </p> <p>7. 連結調整勘定一時償却は、Digital Image, Inc.の減損処理を行ったことによるものであります。</p>	給料	487,148千円	賞与引当金繰入額	77,685千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,888千円	研究開発費	1,601,594千円	退職給付費用	18,214千円		1,601,594千円	原材料処分損	46,972千円	長期前払費用償却	7,987千円	計	54,959千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">581,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,079千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,235,061千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,500千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">515,901千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,235,061千円</td></tr> </table> <p>3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品評価損</td><td style="text-align: right;">52,413千円</td></tr> <tr><td>原材料処分損</td><td style="text-align: right;">160,979千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">285,816千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">643,436千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却</td><td style="text-align: right;">42,018千円</td></tr> <tr><td>リース資産評価損</td><td style="text-align: right;">56,140千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,805千円</td></tr> </table> <p>4. </p> <p>5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>6. 年金制度変更移行差異は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失であります。</p> <p>7. </p>	給料	581,129千円	賞与引当金繰入額	67,079千円	研究開発費	1,235,061千円	退職給付費用	40,500千円	販売促進費	515,901千円		1,235,061千円	製品評価損	52,413千円	原材料処分損	160,979千円	仕掛品評価損	285,816千円	ソフトウェア評価損	643,436千円	長期前払費用償却	42,018千円	リース資産評価損	56,140千円	計	1,240,805千円
給料	487,148千円																																												
賞与引当金繰入額	77,685千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	26,888千円																																												
研究開発費	1,601,594千円																																												
退職給付費用	18,214千円																																												
	1,601,594千円																																												
原材料処分損	46,972千円																																												
長期前払費用償却	7,987千円																																												
計	54,959千円																																												
給料	581,129千円																																												
賞与引当金繰入額	67,079千円																																												
研究開発費	1,235,061千円																																												
退職給付費用	40,500千円																																												
販売促進費	515,901千円																																												
	1,235,061千円																																												
製品評価損	52,413千円																																												
原材料処分損	160,979千円																																												
仕掛品評価損	285,816千円																																												
ソフトウェア評価損	643,436千円																																												
長期前払費用償却	42,018千円																																												
リース資産評価損	56,140千円																																												
計	1,240,805千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,818,869千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,818,869千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	5,818,869千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	5,818,869千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,337,127千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,337,127千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	6,337,127千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	6,337,127千円
現金及び預金勘定	5,818,869千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	5,818,869千円												
現金及び預金勘定	6,337,127千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	6,337,127千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	50,325	19,581	30,744	有形固定資産 (その他)	32,118	17,205	14,913
無形固定資産 (その他)	87,092	12,764	74,327	無形固定資産 (その他)	35,974	14,228	21,745
合計	137,418	32,346	105,071	合計	68,092	31,432	36,659
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	(千円)				(千円)		
1年内	61,575			1年内	49,164		
1年超	112,096			1年超	35,276		
合計	173,672			合計	84,441		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	(千円)				(千円)		
支払リース料	59,001			支払リース料	69,484		
減価償却費相当額	25,141			減価償却費相当額	28,704		
支払利息相当額	2,396			支払利息相当額	2,605		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	(千円)				(千円)		
1年内	7,419			1年内	7,017		
1年超	19,160			1年超	10,393		
合計	26,580			合計	17,410		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	53,479	172,984	119,505	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	53,479	172,984	119,505	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	204	86	118	24,644	24,165	478
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	204	86	118	24,644	24,165	478
合計	53,683	173,070	119,387	24,644	24,165	478	

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,390	-	36,000	67,344	18,869	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

その他有価証券(注)

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	277,566千円
非上場外国債券	4,817千円
その他	1,189千円
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	117,160千円
非上場外国債券	4,817千円
その他	1,189千円

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	221,767千円
非上場外国債券	3,637千円
その他	1,135千円
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	101,000千円

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	103,090千円
非上場外国債券	3,637千円
その他	1,135千円

（注） 当連結会計年度において、有価証券について33,903千円（その他有価証券で時価のある株式25,800千円、その他有価証券で時価のない株式8,103千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっており、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することといたしました。</p>										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">103,737</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">135,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,840</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	103,737	年金資産	135,462	前払年金費用	46,565	退職給付引当金	14,840	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度を廃止して確定拠出型年金制度に移行することに伴い、退職給付債務は全額減少するとともに、年金資産はすべて確定拠出型年金制度に移管しております。その結果、前払年金費用及び退職給付引当金を全額取崩しております。</p>		
退職給付債務	103,737										
年金資産	135,462										
前払年金費用	46,565										
退職給付引当金	14,840										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,184</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p>	勤務費用	41,184	退職給付費用	41,184	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,867</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">61,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,812</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p>	勤務費用	68,867	確定拠出型年金制度への移行に伴う損失	61,945	退職給付費用	130,812
勤務費用	41,184										
退職給付費用	41,184										
勤務費用	68,867										
確定拠出型年金制度への移行に伴う損失	61,945										
退職給付費用	130,812										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>										

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
40,651	51,399
ソフトウェア等償却超過額	ソフトウェア等償却超過額
169,266	401,300
未払事業税否認	未払事業税否認
41,519	30,579
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
70,395	18,712
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
30,633	169,144
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
7,884	7,592
未払経費否認	未払経費否認
25,230	19,722
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
107,725	110,183
連結子会社繰越欠損金	連結子会社繰越欠損金
85,767	174,847
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
43,116	71,373
その他	リース資産
6,749	22,991
繰延税金資産小計	その他
628,939	8,970
評価性引当額	繰延税金資産小計
85,767	1,086,817
繰延税金資産合計	評価性引当額
543,172	202,290
繰延税金負債	繰延税金資産合計
持分変動益	884,526
191,537	繰延税金負債
前払年金費用	持分変動益
19,557	180,424
有価証券評価差額金	その他
51,000	6,361
繰延税金負債計	繰延税金負債計
262,095	186,786
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
281,077	697,740
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(千円)
	流動資産 - 繰延税金資産
	347,406
	固定資産 - 繰延税金資産
	350,333
2.	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率
	42.0
	(調整)
	欠損金子会社の未認識税務利益
	37.6
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.7
	住民税均等割等
	3.1
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	3.5
	その他
	2.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	92.5

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
3 .	<p>3 . 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.44%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,808千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p> <p>（注） 上記の税率変更による法人税等の増加額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
営業費用	28,015,552	5,101,833	33,117,385	937,141	34,054,526
営業利益又は損失()	4,450,090	668,956	3,781,133	937,141	2,843,992
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,897,902	4,634,063	14,531,965	6,180,970	20,712,935
減価償却費	25,574	154,781	180,355	17,494	197,850
資本的支出	29,097	876,705	905,803	193,011	1,098,814

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I事業.....ゲームソフトウェア格納用L S I、家庭用ゲーム機向L S I、デジタルスチルカメラ用1チップL S I、デジタルテレビ向け画像処理用L S I、エコー除去用L S I、ホームネットワーク用通信制御L S I

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー: OpennetView、小型軽量動画記録サーバー: Opennet HDR、音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー: eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、オーサリングシステム、リッチメディアサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、937,141千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,180,970千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,437,396	3,618,543	29,055,939	-	29,055,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,437,396	3,618,543	29,055,939	-	29,055,939
営業費用	21,475,584	4,856,365	26,331,950	982,735	27,314,685
営業利益又は損失()	3,961,811	1,237,821	2,723,989	982,735	1,741,253
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,301,417	3,452,997	12,754,414	7,241,637	19,996,052
減価償却費	34,377	286,833	321,211	59,994	381,205
資本的支出	27,304	469,596	496,900	127,636	624,537

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I事業.....ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向 L S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー : OpennetView、小型軽量動画記録サーバー : Opennet HDR、音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー : eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、P CベースTV会議システム、M P E G 4 ネットワークカメラ (P's Caster)、リッチメディアコミュニケーション端末 (P's Com Terminal)、オーサリングシステム、リッチメディアサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、982,735千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,241,637千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	進藤晶弘	-	-	当社取締役	(被所有) 直接6.1	-	-	不動産の賃借 (注3)	27,291	流動資産 その他	2,274
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問契約等	17,498	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「不動産の賃借」については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定しております。

「顧問契約等」については、業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

3. 契約上は㈱ガイマックスとの取引であります。実質的には当社役員進藤晶弘との取引であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有) 直接0.1	-	顧問 弁護士	顧問契約等	6,000	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 653.14円	1株当たり純資産額 632.95円
1株当たり当期純利益 67.02円	1株当たり当期純利益 7.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 651.03円 1株当たり当期純利益 64.91円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	-	7.85
当期純利益(千円)	-	192,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	192,064
期中平均株式数(株)	-	24,462,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 81,400株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成14年6月25日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額2,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。	平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>株式会社メガフュージョンとの株式交換 当社を含む当社グループは純粋持株会社体制へ移行し、L S I事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年5月15日に取締役会決議を経て、株式会社メガフュージョンが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月24日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社メガフュージョンにおきましても、同年6月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容 当社は、株式会社メガフュージョンと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成15年10月1日 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社メガフュージョンとの株式交換に際して、普通株式1,278,200株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社メガフュージョンの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社メガフュージョンの普通株式1株につき当社の株式166株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額 当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社メガフュージョンに現存する純資産額に、株式会社メガフュージョンの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額であります。</p> <p>新株予約権の承継 当社は、株式会社メガフュージョンが平成14年8月20日付で発行した第4回新株予約権にかかる義務を承継します。</p> <p>株式の種類 普通株式 株式の数 16,600株(新株予約権1個につき当社の普通株式166株)</p> <p>(2) 株式会社メガフュージョンの概要 代表者 代表取締役社長 進藤 晶弘 資本金 646百万円 住所 東京都千代田区一番町17番地6 主な事業内容 システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売 売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月期)</p> <p>売上高 3,626百万円 当期純損失 332百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p>資産合計 2,311百万円 負債合計 1,152百万円 資本合計 1,159百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.6	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	50,000	50,000	-	-

(注) 平均利率の算定は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いて算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第12期 (平成14年3月31日)		第13期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			5,137,993		5,727,845	
2.受取手形	5		7,140,613		319,891	
3.売掛金	4		2,978,179		7,935,489	
4.製品			475,257		1,802,359	
5.半製品			450,288		250,242	
6.原材料			243,087		287,252	
7.仕掛品			259,007		87,720	
8.貯蔵品			1,428		248	
9.前渡金			5,512		16,397	
10.前払費用			35,688		37,701	
11.未収入金			4,553		7,186	
12.繰延税金資産			128,385		241,145	
13.その他			2,279		86,916	
流動資産合計			16,862,274	86.1	16,800,397	88.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		150,248		156,333		
減価償却累計額		37,291	112,956	54,260	102,072	
(2)工具器具備品		128,436		117,583		
減価償却累計額		66,633	61,802	65,810	51,772	
(3)土地			31,190		31,190	
有形固定資産合計			205,949	1.1	185,035	1.0

区分	注記 番号	第12期 (平成14年3月31日)		第13期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		389		114	
(2) 電話加入権		2,713		2,713	
(3) ソフトウェア		227,213		384,140	
(4) ソフトウェア仮勘定		626,629		12,772	
無形固定資産合計		856,946	4.4	399,741	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		253,510		116,377	
(2) 関係会社株式		453,864		407,815	
(3) 出資金		200,903		131,833	
(4) 長期前払費用		180,928		149,094	
(5) 前払年金費用		46,565		-	
(6) 保証金		205,204		250,328	
(7) 繰延税金資産		297,030		581,575	
(8) その他		18,750		17,500	
投資その他の資産合計		1,656,757	8.4	1,654,524	8.7
固定資産合計		2,719,653	13.9	2,239,301	11.8
資産合計		19,581,927	100.0	19,039,698	100.0

区分	注記 番号	第12期 (平成14年3月31日)		第13期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			2,519,798		2,910,855	
2. 短期借入金			50,000		50,000	
3. 未払金	4		487,216		124,931	
4. 未払法人税等			367,389		343,138	
5. 未払消費税等			313		4,460	
6. 未払費用			70,011		47,315	
7. 預り金			8,367		10,849	
8. 賞与引当金			112,719		113,265	
流動負債合計			3,615,816	18.5	3,604,816	18.9
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金			157,325		-	
2. その他			-		46,272	
固定負債合計			157,325	0.8	46,272	0.3
負債合計			3,773,142	19.3	3,651,089	19.2

区分	注記 番号	第12期 (平成14年3月31日)		第13期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	4,840,313	24.7	-	-
資本準備金		5,936,081	30.3	-	-
利益準備金		97,042	0.5	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		778		-	
(2) 別途積立金		3,330,500	3,331,278	-	-
2. 当期末処分利益			1,991,698		-
その他の剰余金合計			5,322,976	27.2	-
その他有価証券評価差額 金			70,428	0.3	-
自己株式			458,057	2.3	-
資本合計			15,808,784	80.7	-
資本金	1	-	-	4,840,313	25.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		-	-	5,936,081	
資本剰余金合計			-	5,936,081	31.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		-	-	97,042	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-	-	4,430,500	
3. 当期末処分利益		-	-	972,013	
利益剰余金合計			-	5,499,555	28.9
その他有価証券評価差額 金			-	2	0.0
自己株式	2		-	887,338	4.7
資本合計			-	15,388,609	80.8
負債・資本合計			19,581,927	19,039,698	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		34,649,295			27,133,845		
2. 商品売上高		-	34,649,295	100.0	39,128	27,172,974	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		379,479			475,257		
(2) 当期製品仕入高		27,086,404			21,614,313		
(3) 当期製品製造原価		1,880,453			1,905,574		
合計		29,346,337			23,995,145		
(4) 期末製品たな卸高		475,257			1,802,359		
(5) 他勘定振替高	1	12,763			-		
製品売上原価		28,858,315			22,192,786		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		11,098			-		
(2) 当期商品仕入高		10,950			36,225		
合計		148			36,225		
(3) 期末商品たな卸高		-			-		
商品売上原価		148	28,858,464	83.3	36,225	22,229,011	81.8
売上総利益			5,790,830	16.7		4,943,962	18.2
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		234,916			446,787		
2. 広告宣伝費		1,002			-		
3. 交際費		9,220			22,883		
4. 荷造運賃		67,599			73,929		
5. 役員報酬		125,250			104,250		
6. 給料		207,897			288,141		
7. 賞与		36,301			48,969		
8. 雑給		113,252			111,570		
9. 賞与引当金繰入額		40,955			39,520		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		26,888			-		

区分	注記 番号	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
11. 退職給付費用		12,896			25,845		
12. 法定福利費		41,978			52,397		
13. 福利厚生費		17,978			20,627		
14. 減価償却費		16,567			33,788		
15. 長期前払費用償却		472			534		
16. 研究開発費	2	1,656,204			1,232,596		
17. 修繕費		2,305			7,439		
18. 賃借料		4,116			4,913		
19. 地代家賃		75,678			100,388		
20. 消耗品費		35,994			15,611		
21. 旅費交通費		42,195			59,700		
22. 支払手数料		181,545			137,878		
23. 会議費		1,044			709		
24. 特許出願料		48,284			57,225		
25. 通信費		10,778			11,740		
26. 水道光熱費		9,703			9,626		
27. 租税公課		19,773			34,006		
28. 保険料		7,803			6,851		
29. 雑費		35,785	3,084,390	8.9	41,495	2,989,434	11.0
営業利益			2,706,439	7.8		1,954,527	7.2
営業外収益							
1. 受取利息		157			383		
2. 受取配当金	3	9,237			14,763		
3. 投資事業組合収入		14,560			-		
4. 生命保険解約益		-			29,122		
5. 関係会社貸貸収入		-			15,074		
6. 為替差益		8,372			-		
7. 雑収入	3	6,885	39,213	0.1	7,102	66,446	0.2

区分	注記 番号	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		2,876			2,880		
2. コマーシャルペーパー 利息		1,623			-		
3. リース契約解約金		5,777			190		
4. 投資事業組合損失		-			37,906		
5. 為替差損		-			19,055		
6. 手形売却損		2,032			1,705		
7. 自己株式売却損		2,311			-		
8. 雑損失		2,797	17,418	0.0	4,237	65,975	0.2
経常利益			2,728,234	7.9		1,954,999	7.2
特別損失							
1. L S I 製品処分損		12,763			-		
2. システム製品処分損	4	54,959			1,079,641		
3. プロジェクト整理損	5	110,000			-		
4. 投資有価証券売却損		36,000			-		
5. 投資有価証券評価損	6	39,609			33,903		
6. 関係会社株式評価損		147,850			86,048		
7. 年金制度変更移行差異	7	-	401,183	1.2	61,945	1,261,537	4.6
税引前当期純利益			2,327,050	6.7		693,461	2.6
法人税、住民税及び事 業税		1,032,264			672,441		
法人税等調整額		44,965	987,299	2.8	346,301	326,140	1.2
当期純利益			1,339,750	3.9		367,321	1.4
前期繰越利益			651,947			604,692	
当期末処分利益			1,991,698			972,013	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		662,202	15.7	537,926	14.8
外注加工費		2,244,114	53.1	1,542,411	42.4
労務費		788,362	18.7	877,749	24.1
経費	1	528,967	12.5	678,977	18.7
当期総製造費用		4,223,647	100.0	3,637,063	100.0
期首半製品たな卸高		75,319		450,288	
期首仕掛品たな卸高		109,328		259,007	
合計		4,408,294		4,346,359	
期末半製品たな卸高		450,288		250,242	
期末仕掛品たな卸高		259,007		87,720	
他勘定振替高	2	1,818,545		2,102,821	
当期製品製造原価		1,880,453		1,905,574	

(注)

第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>139,736千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td>89,892</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>85,440</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,541</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>48,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>111,001</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528,967</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,656,204千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>108,754</td> </tr> <tr> <td>特別損失(システム製品処分損)</td> <td>46,972</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,818,545</td> </tr> </table>	地代家賃	139,736千円	長期前払費用償却	89,892	賃借料	85,440	減価償却費	54,541	旅費交通費	48,354	その他	111,001	計	528,967	研究開発費	1,656,204千円	販売促進費	108,754	特別損失(システム製品処分損)	46,972	長期前払費用	3,089	その他	3,525	計	1,818,545	<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>213,459千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>154,281</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>79,181</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td>77,777</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>57,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>678,977</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,232,596千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(システム製品処分損)</td> <td>499,209</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>285,173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,358</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,102,821</td> </tr> </table>	減価償却費	213,459千円	地代家賃	154,281	賃借料	79,181	長期前払費用償却	77,777	旅費交通費	57,953	その他	96,323	計	678,977	研究開発費	1,232,596千円	特別損失(システム製品処分損)	499,209	販売促進費	285,173	ソフトウェア	59,358	長期前払費用	13,311	その他	13,173	計	2,102,821
地代家賃	139,736千円																																																						
長期前払費用償却	89,892																																																						
賃借料	85,440																																																						
減価償却費	54,541																																																						
旅費交通費	48,354																																																						
その他	111,001																																																						
計	528,967																																																						
研究開発費	1,656,204千円																																																						
販売促進費	108,754																																																						
特別損失(システム製品処分損)	46,972																																																						
長期前払費用	3,089																																																						
その他	3,525																																																						
計	1,818,545																																																						
減価償却費	213,459千円																																																						
地代家賃	154,281																																																						
賃借料	79,181																																																						
長期前払費用償却	77,777																																																						
旅費交通費	57,953																																																						
その他	96,323																																																						
計	678,977																																																						
研究開発費	1,232,596千円																																																						
特別損失(システム製品処分損)	499,209																																																						
販売促進費	285,173																																																						
ソフトウェア	59,358																																																						
長期前払費用	13,311																																																						
その他	13,173																																																						
計	2,102,821																																																						

【利益処分計算書】

		第12期 株主総会承認日 (平成14年6月25日)		第13期 株主総会承認日 (平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,991,698		972,013
任意積立金取崩額					
プログラム等準備金取崩額		778	778	-	-
合計			1,992,476		972,013
利益処分類					
1. 配当金		245,784		243,781	
2. 役員賞与金		42,000		-	
(うち監査役賞与金)		(9,000)		(-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,100,000	1,387,784	400,000	643,781
次期繰越利益			604,692		328,232

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・半製品・原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 少額減価償却資産 3年均等償却 (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法、ソフト ウェア(市場販売目的分)につい ては、販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法 その他 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した 開発費用 同左 その他 同左

項目	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当期より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 1株当たり情報	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「リース契約解約金」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「リース契約解約金」の金額は6,057千円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「自己株式売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「自己株式売却損」の金額は3,170千円であります。</p>	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「関係会社賃貸収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「関係会社賃貸収入」の金額は4,568千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、出資金が4,428千円、繰延税金負債が51,000千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産271千円、固定資産464,353千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上し、期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上してはりましたが、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用を全額取崩しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第12期 (平成14年3月31日)	第13期 (平成15年3月31日)
<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2.</p> <p>3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。 Macronix International 666,250千円 Co.,Ltd. (5,000千US\$) 計 666,250千円</p> <p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 740,908千円 未払金 201,993千円</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 35,067千円</p>	<p>1. 授権株式数 普通株式 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 24,661,017株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式 普通株式 282,840株</p> <p>3. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。 Macronix International 601,000千円 Co.,Ltd. (5,000千US\$) 計 601,000千円</p> <p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 873,768千円</p> <p>5.</p>

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																		
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失 (L S I 製品処分損) 12,763千円</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,656,204千円</p> <p>3 . 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 9,218千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの雑収入 4,723千円</p> <p>4 . システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">46,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">7,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,959千円</td> </tr> </table> <p>5 . プロジェクト整理損は、システム製品における新製品の共同開発が中止になったことによる清算金であります。</p> <p>6 . 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>7 .</p>	原材料処分損	46,972千円	長期前払費用償却	7,987千円	計	54,959千円	<p>1 .</p> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,232,596千円</p> <p>3 . 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 14,750千円</p> <p>4 . システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">52,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">160,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">285,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">538,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">42,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,641千円</td> </tr> </table> <p>5 .</p> <p>6 . 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。</p> <p>7 . 年金制度変更移行差異は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失であります。</p>	製品評価損	52,413千円	原材料処分損	160,979千円	仕掛品評価損	285,816千円	ソフトウェア評価損	538,413千円	長期前払費用償却	42,018千円	計	1,079,641千円
原材料処分損	46,972千円																		
長期前払費用償却	7,987千円																		
計	54,959千円																		
製品評価損	52,413千円																		
原材料処分損	160,979千円																		
仕掛品評価損	285,816千円																		
ソフトウェア評価損	538,413千円																		
長期前払費用償却	42,018千円																		
計	1,079,641千円																		

(リース取引関係)

第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">7,186</td> <td style="text-align: right;">12,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">7,186</td> <td style="text-align: right;">12,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,866千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,329	7,186	12,142	合計	19,329	7,186	12,142	1年内	39,453千円	1年超	40,412千円	合計	79,866千円	支払リース料	43,852千円	減価償却費相当額	7,555千円	支払利息相当額	467千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">12,019</td> <td style="text-align: right;">7,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">12,019</td> <td style="text-align: right;">7,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,382千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,329	12,019	7,309	合計	19,329	12,019	7,309	1年内	39,223千円	1年超	15,159千円	合計	54,382千円	支払リース料	44,019千円	減価償却費相当額	4,832千円	支払利息相当額	353千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	19,329	7,186	12,142																																														
合計	19,329	7,186	12,142																																														
1年内	39,453千円																																																
1年超	40,412千円																																																
合計	79,866千円																																																
支払リース料	43,852千円																																																
減価償却費相当額	7,555千円																																																
支払利息相当額	467千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	19,329	12,019	7,309																																														
合計	19,329	12,019	7,309																																														
1年内	39,223千円																																																
1年超	15,159千円																																																
合計	54,382千円																																																
支払リース料	44,019千円																																																
減価償却費相当額	4,832千円																																																
支払利息相当額	353千円																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	232,500	10,030,000	9,797,500	232,500	774,375	541,875

(税効果会計関係)

第12期 (平成14年3月31日)	第13期 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
27,575	39,806
ソフトウェア等償却超過額	ソフトウェア等償却超過額
159,207	345,956
未払事業税否認	未払事業税否認
33,283	30,579
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
66,076	18,712
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
30,315	163,314
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
7,884	7,592
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
107,725	110,183
関係会社株式評価損否認	関係会社株式評価損否認
62,097	98,237
その他	その他
1,807	8,336
繰延税金資産計	繰延税金資産計
495,974	822,720
繰延税金負債	繰延税金資産の純額
前払年金費用	822,720
19,557	822,720
有価証券評価差額金	
51,000	
繰延税金負債計	
70,557	
繰延税金資産の純額	
425,416	
2.	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
	法定実効税率
	42.0
	(調整)
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	2.7
	住民税均等割等
	1.0
	その他
	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.0
3.	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.44%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,768千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 643.19円	1株当たり純資産額 631.24円
1株当たり当期純利益 54.51円	1株当たり当期純利益 15.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 641.48円 1株当たり当期純利益 52.80円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 前事業年度より1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式から自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	-	15.01
当期純利益(千円)	-	367,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	367,321
期中平均株式数(株)	-	24,462,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 自己株式譲渡方式 普通株式 81,400株

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第13期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成14年6月25日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額2,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。	平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>株式会社メガフュージョンとの株式交換 当社を含む当社グループは純粋持株会社体制へ移行し、L S I事業、システム事業、オーディオ事業をそれぞれ完全子会社として再編成することを目的として、平成15年 5月15日に取締役会決議を経て、株式会社メガフュージョンが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年 6月24日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社メガフュージョンにおきましても、同年 6月26日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容 当社は、株式会社メガフュージョンと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成15年10月 1日 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社メガフュージョンとの株式交換に際して、普通株式1,278,200株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社メガフュージョンの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社メガフュージョンの普通株式 1株につき当社の株式166株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額 当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社メガフュージョンに現存する純資産額に、株式会社メガフュージョンの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額であります。</p> <p>新株予約権の承継 当社は、株式会社メガフュージョンが平成14年 8月20日付で発行した第 4回新株予約権にかかる義務を承継します。</p> <p>株式の種類 普通株式 株式の数 16,600株 (新株予約権 1個につき当社の普通株式166株)</p> <p>(2) 株式会社メガフュージョンの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 進藤 晶弘 資本金 6 4 6 百万円 住所 東京都千代田区一番町17番地 6</p> <p>主な事業内容 システム製品の販売・サポート・システムインテグレーション、リッチメディアサービス、オーサリングシステムの販売 売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月期)</p> <p>売上高 3,626百万円 当期純損失 332百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <p>資産合計 2,311百万円 負債合計 1,152百万円 資本合計 1,159百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ピーマッブ	300	19,200
		その他(9銘柄)	6,966	97,177
		小計	7,266	116,377
計			7,266	116,377

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	150,248	6,085	-	156,333	54,260	16,968	102,072
工具器具備品	128,436	23,479	34,332	117,583	65,810	32,906	51,772
土地	31,190	-	-	31,190	-	-	31,190
有形固定資産計	309,874	29,564	34,332	305,106	120,070	49,875	185,035
無形固定資産							
特許権	4,018	-	1,818	2,200	2,085	275	114
電話加入権	2,713	-	-	2,713	-	-	2,713
ソフトウェア	273,507	892,438	638,980	526,965	142,824	197,098	384,140
ソフトウェア仮勘定	626,629	12,772	626,629	12,772	-	-	12,772
無形固定資産計	906,868	905,211	1,267,428	544,651	144,910	197,373	399,741
長期前払費用	307,915	88,496	174,682	221,730	72,635	78,312	149,094
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	増加額	ソフトウェア仮勘定より振替	626,629千円
ソフトウェア	減少額	評価損	605,640千円
ソフトウェア仮勘定	減少額	ソフトウェアへの振替	626,629千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,840,313	-	-	4,840,313
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(24,661,017)	(-)	(-)	(24,661,017)
	普通株式 (千円)	4,840,313	-	-	4,840,313
	計 (株)	(24,661,017)	(-)	(-)	(24,661,017)
	計 (千円)	4,840,313	-	-	4,840,313
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	5,936,081	-	-	5,936,081
	計 (千円)	5,936,081	-	-	5,936,081
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	97,042	-	-	97,042
	任意積立金 (プログラム等準備金) (千円) 注2	778	-	778	-
	(別途積立金) (千円) 注3	3,330,500	1,100,000	-	4,430,500
	計 (千円)	3,428,320	1,100,000	778	4,527,542

(注) 1. 当期末における自己株式数は、282,840株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	112,719	113,265	112,719	-	113,265
役員退職慰労引当金	157,325	-	157,325	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,430
預金の種類	
当座預金	5,637,921
普通預金	81,317
別段預金	1,176
小計	5,720,415
合計	5,727,845

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コルコート(株)	292,288
奥村遊機(株)	26,500
ユーエムシーエレクトロニクス(株)	1,102
合計	319,891

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	14,252
5月	293,838
6月	6,050
7月	5,750
合計	319,891

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
任天堂(株)	6,553,325
(株)メガフュージョン	873,768
佐鳥電機(株)	132,651
新光電気工業(株)	95,665
松下電器産業(株)	73,286
その他	206,792
合計	7,935,489

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,978,179	28,518,181	23,560,870	7,935,489	74.8	69.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（千円）
顧客専用 L S I	915,482
特定用途向 L S I	886,876
合計	1,802,359

ホ．半製品

区分	金額（千円）
産業用システム製品	162,970
民生用システム製品	87,271
合計	250,242

ヘ．原材料

区分	金額（千円）
半導体	65,477
部品	221,775
合計	287,252

ト．仕掛品

区分	金額（千円）
顧客専用 L S I	41,874
産業用システム製品	45,846
合計	87,720

チ．貯蔵品

区分	金額（千円）
収入印紙	248

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
Macronix International Co.,Ltd.	2,462,872
長野日本無線(株)	170,218
(株)グリーン電子	64,376
(株)シミズシンテック	51,997
堅田電機(株)	25,895
その他	135,496
合計	2,910,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株（1単元）以上の株主に対し、百貨店提供の商品カタログから希望商品を1品、又は、任天堂株式会社製ゲームボーイアドバンス用ソフト中1品を贈呈

（注）1．平成15年5月6日より株式の名義書換えの取扱場所及び代理人の住所並びに単元未満株式の買取り及び買増しの取扱場所及び代理人の住所を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に変更しております。

2．平成15年4月1日より株券喪失登録制度を創設し、次のとおり取扱いを開始しております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
申請手数料 株券喪失登録料として
株券喪失登録請求 1件につき、10,000円（税別）
喪失登録する株券 1枚につき、500円（税別）
新株券交付手数料 1枚につき、印紙税相当額

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成15年5月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月25日 至 平成14年6月30日）平成14年7月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月8日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年11月31日）平成15年1月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月2日近畿財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第13期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成14年 6月25日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成15年 6月26日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

代表社員
関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会決議を経て、平成15年10月1日をもって株式交換により、株式会社メガフュージョンを完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成14年 6月25日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メガチップスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社メガチップス

取締役会 御中

平成15年 6月26日

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

代表社員
関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会決議を経て、平成15年10月1日をもって株式交換により、株式会社メガフュージョンを完全子会社とする株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。